

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社 東和銀行

上場取引所 東

コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 田村 盛司

TEL 027-234-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,581	△3.0	△1,761	—	1,072	—
21年3月期第3四半期	30,516	—	△4,473	—	△2,036	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3.54	2.83
21年3月期第3四半期	△8.22	—

(注)21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期第3四半期	1,779,086	78,417	4.1	105.93	11.07
21年3月期	1,706,928	38,204	1.9	87.23	7.44

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 74,279百万円 21年3月期 33,765百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	△2.1	1,600	—	2,100	—	6.93

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	303,275,878株	21年3月期	303,275,878株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	459,491株	21年3月期	439,782株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	302,825,292株	21年3月期第3四半期	247,636,802株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

資金利益は、預貸金の増加と有価証券利息配当金の増加により、前年同期比 46 百万円増加し、第 3 四半期連結累計期間で 192 億 38 百万円となりました。

信用コストは、「雨でも傘をさし続ける銀行」を目指し、中小企業に対する円滑な資金供給や経営改善支援などの相談機能を発揮するとともに、お客様第一主義のもとお客様の実態把握を徹底したことにより前年同期比 29 億 73 百万円減少し、19 億 20 百万円となりました。

一方、株式減損が第 3 四半期だけで 16 億 48 百万円、第 3 四半期累計期間で 26 億 81 百万円と多額な計上となりました。この株式減損の影響により第 3 四半期累計期間の経常利益は 17 億 61 百万円の損失計上となりましたが、四半期純利益は 10 億 72 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、宝くじ付定期預金等のお客様ニーズに応えた商品の販売など個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めた結果、前年度末比で個人預金が 98 億円、法人預金が 247 億円増加となり、期末残高は前年度末比 372 億円増加の 1 兆 6,129 億円となりました。また、お客様の資産運用の多様化にお応えするため取扱いいたしております投資信託や個人年金保険などの預かり資産の残高も、前年度末比 106 億円増加し 1,698 億円となりました。

貸出金は、個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、「靴底を減らす活動」による営業を積極的に推進してまいりました。特に、不動産担保や個人保証に過度に依存しない取組みなど多様な手法を用いて円滑な資金供給の徹底を図った結果、前年度末比 84 億円増加し 1 兆 1,881 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、現時点において、平成 21 年 5 月 15 日に公表いたしました計数に修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	43,745	52,957
コールローン及び買入手形	55,289	3,273
買入金銭債権	211	205
商品有価証券	36	30
有価証券	454,500	439,061
貸出金	1,188,195	1,179,742
外国為替	1,588	895
その他資産	14,885	15,044
有形固定資産	26,651	27,138
無形固定資産	1,131	1,322
繰延税金資産	4,550	5,215
支払承諾見返	7,562	7,478
貸倒引当金	△19,259	△25,438
資産の部合計	1,779,086	1,706,928
負債の部		
預金	1,612,993	1,575,762
コールマネー及び売渡手形	32,000	41,300
借入金	4,346	4,501
外国為替	7	22
社債	13,600	15,000
その他負債	13,559	8,177
賞与引当金	5	231
退職給付引当金	11,828	11,671
役員退職慰労引当金	231	177
睡眠預金払戻損失引当金	214	251
偶発損失引当金	706	517
繰延税金負債	40	40
再評価に係る繰延税金負債	3,573	3,592
支払承諾	7,562	7,478
負債の部合計	1,700,669	1,668,724
純資産の部		
資本金	38,653	41,153
資本剰余金	31,205	5,587
利益剰余金	2,055	△10,927
自己株式	△108	△106
株主資本合計	71,806	35,707
その他有価証券評価差額金	104	△4,337
土地再評価差額金	2,368	2,395
評価・換算差額等合計	2,473	△1,941
少数株主持分	4,138	4,439
純資産の部合計	78,417	38,204
負債及び純資産の部合計	1,779,086	1,706,928

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	30,516	29,581
資金運用収益	23,057	21,831
(うち貸出金利息)	19,583	17,997
(うち有価証券利息配当金)	3,228	3,671
役務取引等収益	3,526	3,331
その他業務収益	192	452
その他経常収益	3,740	3,965
経常費用	34,990	31,342
資金調達費用	3,866	2,592
(うち預金利息)	3,258	2,094
役務取引等費用	1,886	1,838
その他業務費用	185	563
営業経費	16,605	16,915
その他経常費用	12,446	9,432
経常損失(△)	△4,473	△1,761
特別利益	1,733	2,930
固定資産処分益	0	5
償却債権取立益	1,375	994
貸倒引当金戻入益	—	1,920
リース会計基準の適用に伴う影響額	352	—
その他の特別利益	4	9
特別損失	130	88
固定資産処分損	22	33
減損損失	107	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,869	1,081
法人税、住民税及び事業税	92	39
法人税等調整額	△858	△35
法人税等合計	△765	3
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△67	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,036	1,072

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

変動の内容は、以下のとおりであります。

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高(百万円)	41,153	5,587	△10,927	△106	35,707
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
資本金の減少(注)1	△20,000	13,705	6,294	—	—
資本剰余金の減少(注)2	—	△5,587	5,587	—	—
新株の発行	17,500	17,500	—	—	35,000
四半期純利益(累計)	—	—	1,072	—	1,072
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	—	—	27	—	27
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	△2,500	25,617	12,982	△1	36,099
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	38,653	31,205	2,055	△108	71,806

(注) 1. 平成21年11月27日開催の臨時株主総会の決議により、会社法447条第1項の規定に基づき、資本金を20,000,000千円減少しその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金のうち6,294,403千円を繰越利益剰余金へ振り替え、欠損てん補に充当したものであります。

2. 平成21年11月27日開催の臨時株主総会の決議により、会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を5,587,866千円減少しその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金のうち5,587,866千円を繰越利益剰余金へ振り替え、欠損てん補に充当したものであります。

平成22年3月期 第3四半期決算短信説明資料

当行の平成22年3月期 第3四半期(平成21年4月1日から平成21年12月31日)における四半期業績について、お知らせします。

1. 平成22年3月期 第3四半期の業績 【単体】

預貸金につきましては、全役職員が一丸となって「靴底を減らす活動」を徹底した結果、預金は1兆6,223億円と前年度末比377億円増加し、貸出金も1兆1,906億円と同100億円増加いたしました。

資金利益は、預貸金の増加に加え有価証券利回りの改善効果などにより、前年同期比151百万円増加し、本業の収益を反映するコア業務純益も同44百万円増加いたしました。

信用コストについても、引き続きお客様の実態把握を十分に行い適切な資金応需に努めた結果、前年同期比2,164百万円減少し123百万円となりました。

一方、株式減損が第3四半期までの累計で2,681百万円と多額な計上となりました。この株式減損が大きなインパクトとなり、経常利益は823百万円の損失計上となりました。

四半期純利益は、貸倒引当金残高の減少分2,364百万円を利益計上したことなどにより、1,962百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成21年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成21年3月期 第3四半期比
業 務 粗 利 益	20,205	20,251	△46
資 金 利 益	19,259	19,108	151
役 務 取 引 等 利 益	1,056	1,136	△80
そ の 他 業 務 利 益	△110	6	△117
経費(除く臨時処理分)	16,171	16,138	32
業務純益(一般貸倒繰入前)	4,034	4,113	△79
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業 務 純 益	4,034	4,113	△79
コ ア 業 務 純 益	4,224	4,179	44
臨 時 損 益	△4,857	△7,737	2,880
不良債権処理額(△)	2,487	3,332	△844
株 式 等 関 係 損 益	△2,592	△4,513	1,921
うち株式等償却(△)	2,681	4,489	△1,807
経 常 利 益	△823	△3,624	2,801
特 別 損 益	2,803	1,562	1,240
四 半 期 純 利 益	1,962	△2,111	4,073

(参考)

信用コスト(注)	123	2,288	△2,164
----------	-----	-------	--------

(注)貸倒引当金残高の減少による利益計上分を含む

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(1) 東和銀行【単体】

(単位：億円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133	122	124
危険債権	633	666	649
要管理債権	155	173	139
小計	921	962	913
正常債権	11,090	11,093	10,992
合計	12,011	12,056	11,906
総与信に占める開示額の割合	7.67%	7.98%	7.67%

(2) 東和銀行と東和フェニックス(株)の合算

(単位：億円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	168	184	165
危険債権	661	712	695
要管理債権	155	173	139
小計	985	1,070	10,005
正常債権	11,090	11,093	10,992
合計	12,076	12,164	11,992
総与信に占める開示額の割合	8.16%	8.80%	8.34%

(注)

上記の平成21年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成21年12月31日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

	平成21年 12月末	平成21年 9月末	平成21年 3月末
連結自己資本比率	11.07%	7.56%	7.44%
連結Tier1比率	8.24%	4.71%	4.41%

【単体】

	平成21年 12月末	平成21年 9月末	平成21年 3月末
自己資本比率	10.60%	7.09%	6.69%
Tier1比率	7.77%	4.24%	3.84%

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○ 評価差額

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,230	7	71	63	3,029	△22	49	72	3,073	△43	27	70
株式	153	19	35	15	158	2	28	25	135	△16	11	27
債券	2,863	△5	34	39	2,786	△10	21	32	2,824	△11	16	28
うち変動債	1,056	△37	—	37	1,170	△24	—	24	1,175	△19	—	19
その他	212	△6	2	8	84	△14	0	14	113	△14	0	14

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。なお、平成20年12月末並びに平成21年3月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としておりましたが、平成21年12月末については市場価格と理論価格の乖離が縮小してきていることから、市場価格をもって貸借対照表計上額としております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	1,155	21	28	7	1,243	7	19	12	1,163	1	16	15

5. その他参考計数 【単体】

(1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成21年12月末 (A)	平成21年9月末 (B)	中間期比 (A) - (B)
預 金	16,223	15,999	224
法 人	2,787	2,595	192
個 人	13,198	13,155	42
そ の 他	238	248	△10
貸 出 金	11,906	11,858	48
個人向け	3,808	3,812	△4
中小企業向け	5,691	5,646	45
そ の 他	2,406	2,399	6

(2) 預り資産等の残高

(単位：億円)

	平成21年12月末 (A)	平成21年9月末 (B)	中間期比 (A) - (B)
投資信託	929	925	3
個人年金保険	469	448	20

以上